

## 第35号議案 令和5年度品川区一般会計

### 補正予算（歳出 建設委員会所管分）

#### 木造住宅の耐震化支援拡充について

##### 1. 背景と目的

品川区では、首都直下地震の発生に備えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震診断及び耐震改修等を支援し、地震による被害の低減を目指している。令和4年東京都の地震による被害想定の見直しで旧耐震木造住宅の耐震化に加え、2000年以前に建てられた新耐震基準の木造住宅を耐震化することにより、被害想定がさらに2割ほど減少するという結果が示された。都市の防災力を一層向上させるため、2000年以前に建てられた新耐震基準の木造住宅を支援対象に追加し、木造住宅の耐震化をさらに推進する。

##### 2. 木造住宅の耐震化支援拡充概要

###### ①助成内容

- ・耐震診断費用の1/2、耐震補強設計費用の1/2、耐震改修工事費用の1/2

###### ②対象区域

品川区全域

###### ③対象建築物

- ・2000年5月31日までに工事着手された2階建て以下の木造住宅(在来軸組工法に限る)
- ・補強設計および耐震改修の助成は、耐震診断の結果、倒壊の恐れがあるとされたもの

###### ④対象者

建物所有者（個人所有に限る）

##### 3. 予算額

歳出〈補正額7,675千円〉

内訳	・耐震診断	45棟	(戸建て40棟、共同住宅5棟)	3,675千円
	・補強設計	5棟	(戸建て4棟、共同住宅1棟)	1,000千円
	・耐震改修	2棟	(戸建て2棟)	3,000千円

参考

歳入〈補正額5,695千円〉

内訳	・社会資本整備総合交付金	3,315千円
	・住宅・建築物耐震化補助金	2,380千円

##### 4. 今後のスケジュール

- 7月 要綱等改正
- 8月～9月 事業周知（ホームページ、広報しながわ、統合ポスター・チラシ）
- 10月 助成申請受付開始予定

**第35号議案 令和5年度品川区一般会計補正予算  
(歳出 建設委員会所管分)  
東京都区市町村災害対応力向上支援事業の創設に伴う  
区の防災力向上について**

**1 目的**

今年度、東京都が区市町村災害対応力向上支援事業を創設したことに伴い、区の防災力向上を目的に、補助金を活用することで、防災区民組織へのWi-Fiおよび発電機の購入費用の補助ならびに災害時備蓄用簡易トイレの購入を行う。

**2 区市町村災害対応力向上支援事業**

**(1) Wi-Fi および発電機の購入費用の補助**

概要： 災害時の電源・通信環境の確保に関する資器材購入に要する経費のうち1/2を防災区民組織に補助することにより、停電時においても身近な地域での電源の確保・インターネット接続による情報収集を可能とすることで地域防災力のさらなる向上を図る。

内容： 本事業の助成対象は非常用発電機、可搬式を想定したWi-Fiである。

・非常用発電機 3,000,000円 (@150,000×40組織×1/2)

・Wi-Fi(可搬式) 700,000円 (@20,000×70組織×1/2)

・特定財源(都)災害対応力向上支援事業補助金

※上限：1団体あたり75,000円

**(2) 災害時備蓄用簡易トイレの購入**

概要： 備蓄物資のうち、災害時に下水道管の破断等により水洗トイレが使用できなくなった際に使用する簡易トイレについて、今回、東京都が購入費用の1/2を補助することを決定した。

当該補助金を活用し、区では、簡易トイレの購入を行う。

内容： 本事業の助成対象は、避難所において活用する簡易トイレである。

・簡易トイレ購入 9,045,000円 (@13,500×670箱)

※1箱200回分×670箱=134,000回分(約9,000人分)

・特定財源(都)災害対応力向上支援事業補助金 1/2

※上限：4,500,000円